

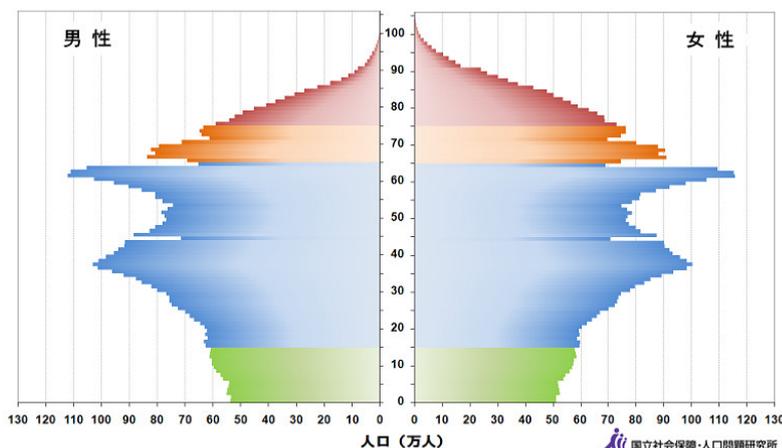


平成60年に1億人割れ！



『今後の我が国の人口は、平成60(2048)年に1億人を割って、9,913万人となり、平成72(2060)年には、8,674万人になるものと推計される。』

図1 人口ピラミッド 平成22(2010)年

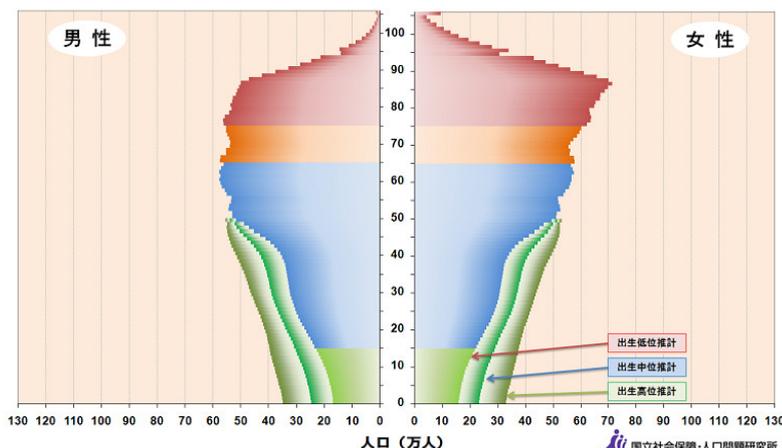


資料：1920～2010年：国勢調査、推計人口、2011年以降：『日本の将来推計人口（平成24年1月推計）』。

このような推計結果が、先日、国立社会保障・人口問題研究所より公表されました。

同研究所が公表した「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」によると、“今後我が国の人口は減少する見通しであり、平成22(2010)年国勢調査による1億2,806万人から、平成42(2030)年に1億1,662万人となり、平成60(2048)年には1億人を割って9,913万人となり、平成72(2060)年には8,674万人になるものと推計される(ただし、出生中位(死亡中位)推計による。)。したがって、平成72(2060)年までの50年間で、人口は4,132万人(当初人口の32.3%)の減少が見込まれる。”とされています。【図1, 2】

図2 人口ピラミッド 平成72(2060)年 出生3仮定(死亡中位)推計



資料：1920～2010年：国勢調査、推計人口、2011年以降：『日本の将来推計人口（平成24年1月推計）』。

人口減少の発端は、総務省統計局によると、2005年10月1日現在の日本の人口について、“1年前の推計人口に比べ2万人の減少、我が国の人口は減少局面に入りつつあると見られる。”と発表したことがきっかけとなり、これが「総人口、初の減少」といった見出しで新聞記事に大きく掲載されるなどして、人口減少が、現実の問題として広く注目されるようになったようです。

図3 沖縄県の将来人口

平成22年(2010)	1,393千人
平成27年(2015)	1,416千人
平成32年(2020)	1,429千人
平成37年(2025)	1,433千人
平成42年(2030)	1,431千人
平成47年(2035)	1,422千人

一方、国立社会保障・人口問題研究所では、都道府県別にも将来推計人口を公表しており(ただし、平成19年5月推計。),「日本の都道府県別将来推計人口」によると、沖縄県は、平成37(2025)年に1,433千人となってピークに達し、その後は減少を迎え、平成47(2035)年には1,422千人になると推計されています。【図3】

ただ、沖縄県は他の都道府県と比較すると、人口増加率や合計特殊出生率の高さから全国で最も遅く、人口減少を迎えると予測されています。

我が国が逆ピラミッド型のいびつな人口動態になることを避けるためにも経済や社会保障など様々な問題を解決しなければならないことだけは言えそうですね。

詳細は下記を参照

・日本の将来推計人口(平成24年1月推計)【国立社会保障・人口問題研究所】

(<http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/newest04/sh2401top.html>)

・『日本の都道府県別将来推計人口』(平成19年5月推計)【国立社会保障・人口問題研究所】

(<http://www.ipss.go.jp/pp-fuken/j/fuken2007/t-page.asp>)